

行財政改革の推進に向けての意見

平成17年12月20日

伊勢原市行財政運営改善推進委員会

本委員会は、平成15年6月に設置されて以来、伊勢原市政の現状の点検と今後の在り方について検討し、平成15年12月に「当面の行財政運営の改善についての提言（第一次中間提言）」を、平成16年6月には「『7つの課題』に関する検討結果報告（第二次中間提言）」を市長に提出した。

その後、平成17年4月に「伊勢原市行財政改革推進計画（素案）」が市から提示され、これに対する市民参加として市内7会場で第1回テーマ別市民会議の実施、行財政改革をテーマとする電子会議室の開設が行われ、これらの結果を受けて「伊勢原市行財政改革推進計画・実施計画（案）」がまとめられ、11月には第2回テーマ別市民会議が開催された。

こうした過程を通じて、行財政の「改善」から「改革」への転換と、パートナーシップによるまちづくりの推進という市の基本方針が据えられたことは、今後の行財政改革の推進に当たって極めて重要な意義を持つものと考えられる。

この意見書は、2年半に及ぶ本委員会と市との協議によりまとめられた「伊勢原市行財政改革推進計画」が画餅に帰すことなく、改革の具体的な成果を上げることができるよう、本委員会としてさらに留意が必要と考える事項についてまとめたものである。

1 2007年問題に市民と市役所が一体となって対応を

本格的な少子高齢社会・人口減少時代が始まるとともに、市役所内部では団塊の世代を中心とする職員の大量退職が始まる。こうした大きな変化の中で伊勢原市が取り組む行財政改革は、市役所のスリム化のみを目指すものではなく、より大きな方向性として伊勢原市に関わる多様な主体とのパートナーシップによるまちづくりへの転換を目指すものである。

それを実体化するためには市が基本方針を示すだけでは不十分であり、具体的な市民の日常生活や多様な市民活動の場で実効性の高い市民協働事業の可能性を模索し、展開することなどを通じて、市民の共感を得るための仕組みづくりを早急に進めていくことが必要である。

市の職員には前例にとらわれない柔軟性と市民に対して開かれた姿勢を持つよう改めて強く求めるとともに、本委員会として、市民一人ひとりが自分たちでできることはないだろうかという発想を是非持っていただくよう、全ての伊勢原市民に対してアピールしたい。

2 目標の明確化とスピード感のある改革を

今回市から提示された計画案においては、将来の職員数など一部の項目を除いて計画上の数値目標がほとんど設定されていないが、このことが一連の市民参加の中で目標と工程が示されなければ市が具体的に何をしようとしているか理解できないという厳しい指摘に繋がったと考える。本委員会においても、この点については再三議論し、工夫が必要であるとの認識で一致しているが、今回市から示された計画案の中に個々の数値目標を設定するためにさらに時間をかけるよりも、具体的な行財政改革の成果を得るために一刻も早く実際の取組を始めることを優先し、その行動の中で目標を明確化していくべきだと判断した。また、時代の変化や多様化する市民ニーズに対して、ITの活用を含めて常にスピード感のある対応を市役所がとるよう強く求めたい。

3 市民の視点から行財政改革の進行管理を

本年度の取組として、市民参加推進指針に基づいて、市の政策形成に関わる各種審議会等の会議公開や公募市民参加制度が具体化されたことは、パートナーシップによるまちづくりに寄与する基本的な制度として評価する。行財政改革推進計画については、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる的確な進行管理を行うとともに、市民の視点からの評価を組み込む新たな仕組づくりを行うべきである。

4 その他重点的に取り組むべき事項

「行政のプロ」の育成を具体的に進めるための仕組みを構築するとともに、総合的な人事政策を早期に打ち立てるべきである。

行財政改革を強力に推進するためには、市長のトップマネジメントを支える戦略的都市経営機能を行政組織に位置づける必要がある。

市の業務について人件費を含む原価を計算し、市民への情報提供や民間とのコスト比較を的確に行うことが市の「仕事減らし」の前提となる。

懸案である市の長期債務を縮減していくという方向性が示されたので、財政状況が厳しい中でもこれを先送りすることなく着実に取り組むべきである。

市の総合計画であるいせはら21プラン後期実施計画と行財政改革推進計画は表裏の関係にある。市の財政収支見通しを前提にすると、今後さらに実施段階における優先度の検証など調整が必要である。

これまで本委員会では、行財政改革推進計画の策定に向けて、計画に位置づけるべき事項を中心に検討を進めてきた。今回、市から提示された計画案には、こうした活動成果の多くが反映されたが、今後、計画に位置づけた取組事項を実行する進行管理の段階でも、行財政改革の成果を高めるために本委員会として、引き続き積極的に役割を果たしていきたいと考えている。

最後に、市職員が達成感を感じながら主体的に行財政改革を推進していく職場風土を形成するために、市長のリーダーシップを発揮されるよう強く期待するものである。

平成17年12月20日

伊勢原市行財政運営改善推進委員会
会長 森 谷 亘 暉